



RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-015

文明としてのグローバル化とコロナ危機

藤田 昌久

京都大学経済研究所

浜口 伸明

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

文明としてのグローバル化とコロナ危機

藤田昌久（京都大学経済研究所）

浜口伸明（経済産業研究所／神戸大学経済経営研究所）

要旨

新型コロナウイルスのパンデミックは、知識創造社会の中心であり世界で最も豊かな地域である米国とヨーロッパを中心として続いてきた。知識創造社会における中心的な活動において、情報通信技術（ICT）が高度に発展した現在でも ICT とフェイス・ツー・フェイス コミュニケーション（対話）は相互に「補完的」である。「3密」の場が圧倒的に集積している米国東海岸の「平行四辺形」と欧州の「青いバナナ」の活力を生んでいるが、同時にそれらの「3密」の場は自己増殖的な感染拡大の源ともなった。コロナ危機はサプライチェーンを通じて世界経済に深刻な打撃を与え、影響の長期化が懸念される。ポストコロナ危機のグローバル経済の再構築には国際的な協調が必要とされているが、コロナ危機はそのような協調体制が弱体化し、また米中の覇権争いが激化した中で起こったものであり、困難が予想される。多様性を生かし創造性を競う新たな国際体制の構築が求められる。

Keyword: 知識創造、移民、格差、都市空間構造、

JEL Classification: R23, I14, F51

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

1. はじめに

2020年、世界は新型コロナウイルスによるパンデミック（コロナ危機）のただ中にある。古代より、「人・物・金・情報」が国境を越えて地球規模で移動するグローバル化は、感染症の地球規模での拡散の歴史でもある。たとえば、ユーラシア大陸の文明を東西に結んだシルクロードは、インドが起源の仏教と天然痘を東西に運び、奈良時代の日本へも仏教と天然痘を伝えてきた¹。

中国の大都市の一つである武漢より始まった今回のコロナ危機は、近年におけるグローバル化の格段の進展を反映して、従来の感染症と比較して、圧倒的な速さで世界に広がった。しかも、近年のエイズやマラリアなどの感染症の多くが、発展途上国を中心として広がり、貧困問題と直結していたのに対して、今回のコロナ危機は、最も豊かな先進国の大都市が中心となり、急速に世界中に拡散している。

古代より、文明の進化は、地理的空間においては都市化とグローバル化の進展として現れてきた。空間経済学の視点からは、都市化とグローバル化は、国内および国際間における「人・物・金・情報」の移動費用、つまり広義の「輸送費」の低下とともに進展すると理解される²。しかし、「人・物・金・情報」の輸送費の低下は、文明の進化をもたらすだけではなく、それと同時に、ウイルスの国際間における拡散を容易にし、人類に感染症をもたらす。今回のコロナ危機を理解するには、そのような「不都合な真実」に留意する必要がある。しかも、今回のパンデミックは、ICT（情報通信技術）に支えられながらも密なフェイス・ツー・フェイスコミュニケーション（対話）を不可欠とする現代の大都市を中心とする「知識創造社会（Brain Power Society）」に特有のパンデミックであり、人類にとっての「不都合な真実」を新たな形で表している。日本における都市とコロナ危機について論じた藤田・浜口（2020）に引き続き、本稿ではグローバル化とコロナ危機について検討する。

なお、2020年3月初めより本稿執筆時点（5月18日現在）まで、人の国際間移動については、世界中の国々はほぼ完全に鎖国の状態にある。空間経済学にとっては、これは国際間の人の移動コストが突然ほぼ無限大に高まったことを意味する。一方、ICTは従来と変わらず機能しており、情報の移動コストはほぼゼロのままである。人類が初めて直面するこの異常な状態は、空間経済学にとっては、「人・物・金・情報」の輸送費の低下がもたらした文明の進歩としての都市化とグローバル化において、フェイス・ツー・フェイスコミュニケーションが機能しなくなったときにICTによって何が代替可能か、そして何が機能しなくなるかを知る機会となる、世界規模での壮大な社会実験が遂行されていると見なすことができる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節において、現在（2020.5.18）までのところ、世界の感染爆発は欧米の二大集積地帯を中心として起きていることを指摘する。第3節では米国について、第4節ではヨーロッパについて、感染爆発の要因について検討する。第5節でコロナ危機によるグローバル・サプライチェーンの寸断とその影響について考察する。第6節において試練に晒されている現在のグローバル化の状況について検討し、第7節で

将来のグローバル化について論ずる。最後の第 8 節でまとめを述べる。

2. 欧米の二大集積地帯を中心とする感染爆発

1990 年代の初頭から、米国のポール・クルーグマン、英国のアンソニー・J・ベナブルズおよび著者の一人が、空間経済学の基礎理論の構築を目指して共同研究を始めた際、二つの具体的な目標を課した（藤田・クルーグマン・ベナブルズ 2000）。一つ目は、図 1 のポータランド、ボルティモア、グリーン・ベイおよびセントルイスを頂点とする米国東部の「平行四辺形」の地域に 19 世紀後半に形成された製造業の集積地帯が、なぜ極めて長期にわたり繁栄し、また現在の「知識創造社会」においても繁栄し続けているのかを理論的に説明することである。後ほど説明されるように、この「平行四辺形」の集積地帯が米国における感染爆発の中心地帯でもある。二つ目は、ヨーロッパ内において国境という垣根を取り払い「人・物・金・情報」の自由な移動を目標として、1990 年代初頭より始まった EU 統合が進むにつれて現れるであろう、ヨーロッパの「新しい経済地図」を理論的に予測することである³。ほぼ理論通り現れた現在のヨーロッパの「新しい経済地図」を図 2 が示している。すぐに説明されるように、この地図の中央部に見られる、英国の南部からイタリアの北部にかけての「青いバナナ」と呼ばれる一人当たり GDP の最も高い一連の（濃い黒色の）地域が、ヨーロッパにおける感染爆発の中心地帯とほぼ一致している。

表 1 に、現在（2020.5.18）における世界感染確認者数の累計における欧・米・中・日の比率および人口比をまとめている。まず、全世界約 480 万の感染者のうち、世界の 4.3%の人口を持つ米国が 31.4%の感染者数を、6.7%の人口を持つヨーロッパ（EU+UK+スイス+ノルウェー）が 28.0%の感染者数を有しており、合わせて世界の 11%の人口を持つに過ぎない米国とヨーロッパが約 60%の感染者数比率を占めている。このように、これまでの世界における感染拡大は、世界で最も豊かな地域である米国とヨーロッパを中心として続いてきたことが分かる。以下、米国および欧州における感染爆発を順に見てみよう。

3. 米国における感染爆発

まず、米国についてより詳しく見てみよう。表 1 の上部に、米国 50 州のうち感染者数の大きさの順に、最大のニューヨーク州から第六位のペンシルバニア州まで、米国内の感染者数および人口の比率を記している。この表より、米国の 30.5%の人口を持つそれら 6 州が 55.1%の感染者比率を占めており、地理的に偏った分布をしていることが分かる。さらに、それら 6 州のうち第五位のカリフォルニア州以外の 5 州は、図 1 の東部の「平行四辺形」の中（あるいは大部分がその中）にある。米国最大 12%の人口を持つ西海岸のカリフォルニア州の感染者比率が 5.4%であるのに対して、合計で 18.5%の人口比率を持つに過ぎない「平行四辺形」の中の 5 州は 49.7%、つまり米国の約半分の感染者数を有している。3 月初めより西部のワシントン州とカリフォルニア州より始まった感染拡大は、その後急速に全米に広がったが、結局、米国の感染爆発は主としてこの「平行四辺形」の中で起こった。

この「平行四辺形」の中には、一連の大都市（メガロポリス）を中心として、「知識創造社会」を特徴づける多様かつ多層の経済活動の圧倒的に「密」な集積が形成されている。そのメガロポリスの中には古くから有名な東海岸の大都市である、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルティモア、さらには内陸部のシカゴ、ピッツバーグ、デトロイトなどが含まれている⁴。

しかし、距離にほぼ無関係に使用できる ICT が高度に発展した現在でも、なぜ人々は大都市に集中するのだろうか。この問題を解く鍵は、人々の交流において ICT とフェイス・ツー・フェイスコミュニケーション（対話）は相互に「補完的」とあるという、空間経済学で良く知られたことにある。特に、今世紀の知識創造社会における中心的な活動は、「産・官・学・住・遊・医」などの様々な経済社会活動領域における新しい情報・知識の創造と伝播である。この活動のためのいわゆる「形式知」は ICT でも交換できるが、多様な頭脳の中にしかないいわゆる「暗黙知」を瞬時に組み合わせる新しい情報・知識を創造し交換するためには、フェイス・ツー・フェイスコミュニケーションが不可欠である。従って、知識創造社会における中心的な活動は、人々が「密閉」されたオフィスに「密集」し、「密接」に対話しながら大都市で行われる。図 1 の「平行四辺形」の地域には、そのような「3密（密閉、密集、密接）」の場が圧倒的に集積しており、これこそがこのメガロポリス地域の魅力であり、活力の源である。ただし、それは“常態”においてであり、今回のコロナ危機においては、それらの多様な「3密」の場が自己増殖的な感染拡大の源としてそのまま裏目に出た。

具体的には、たとえば、ニューヨーク（市）を見てみよう。表 1 に示されているように、米国の 2.6%の人口を持つに過ぎないニューヨークは、米国感染者数の実に 13.1%を占めている。（さらに、マンハッタン島のハドソン川対岸のニュージャージー州は実質的にニューヨーク市の郊外であり、ニューヨーク市とニュージャージー州を合わせて「ニューヨーク都市圏」と呼ぶと、表 1 より、米国の 6.3%の人口を持つニューヨーク都市圏のみで、米国感染者数の 22.9%を占めていることが分かる。）よく知られているように、いくつかの都市研究所が行っている世界の都市総合ランキングにおいて、ニューヨークは毎年 1 位ないし 2 位を占めており、世界で最も魅力のある都市の一つであるとされている⁵。特に、ニューヨークは世界最大の国際金融センターであり、国際連合の本部もある。このニューヨークを中心として米国（また世界）で最大の感染爆発が起こった背景には、（米国東部の大都市圏にある程度共通の）ニューヨークの持つ都市の空間構造および社会構造がある。ニューヨークは 18 世紀よりマンハッタン島を中心として発展した都市であり、現在でも知識創造型の中心的な活動は主としてマンハッタンの南半分の高層ビルの「3密」の場で行われている。そこにおける労働者の一部はマンハッタンの真ん中のセントラルパークを中心とする超高級アパートに住んでいるが、大部分の労働者は早くから発達した通勤鉄道や地下鉄も利用しながら、周辺の居住区から通勤している。従って、ニューヨークの都市空間構造は東京圏と似た「単一中心都市型」である。ただし、ニューヨークの居住区における社会構造は東京

とは大きく異なっている。ニューヨークの知識創造活動は都市インフラ全体を支える大量のいわゆるエッセンシャルワーカーによって支えられているが、その大部分は低賃金で働く人々である。また、日本と違って、米国の通勤者の通勤費用は自己負担である。従って、夜間も働くことも多く、また自動車も持てないそれら低賃金のエッセンシャルワーカーの多くは、マンハッタンの北部およびマンハッタン島を取り巻く周辺の相対的に劣悪な「3密」の環境の下にある居住区から鉄道・地下鉄で通っている⁶。従って、世界でも最も魅力のあるニューヨークに世界中から持ち込まれたであろう新型コロナウイルスは、マンハッタンへの通勤者によって周辺地域に短期間に拡散され、特に、マンハッタン島を取り巻く劣悪な「3密」の居住区を中心に感染爆発が起こった。図1の「平行四辺形」の中の多くの他の大都市においても、同様の理由により、ほぼ同時に（ニューヨークほど大規模ではないが）感染爆発が起こった⁷。対照的に、20世紀後半の自動車時代に発展した西海岸のカリフォルニア州や南部のテキサス州などの大都市では、移動手段は公共交通よりも自動車为中心であり、分散型で低密度の空間構造を持っている。従って、東部のような感染爆発は起こらなかった。

4. ヨーロッパにおける感染爆発

ヨーロッパにおける感染爆発の空間的・社会的背景も米国のそれとよく似ている。その説明のために、まず、ヨーロッパの「青いバナナ (Blue Banana)」と呼ばれている地域について紹介する⁸。別の名を **Liverpool-Milan Axis** とも呼ばれているとおり、西ヨーロッパの一連の主要都市・地域が、北から順に、英国のリバプール、バーミンガム、ロンドン大都市圏、オランダのアムステルダム、ベルギーのブリュッセル、ルクセンブルク公国、ドイツのラインランド、ドイツ南部、フランスのアルザス地域、スイス連邦、北部イタリアのミラノを中心とするロンバルディア州が、国境を越えて湾曲したバナナの形状のメガロポリスを形成している。この「青いバナナ」の地域は、図2の地図の中央部の英国の北ウェールズからイタリアのロンバルディア州にかけて黒く塗り潰された、ヨーロッパにおいて一人当たりGDPの最も高い一連の地域とほぼ一致している。この「青いバナナ」の南北両端の主要都市であるロンドンとミラノ間の（道路）距離は、米国の「平行四辺形」の東西両端の主要都市であるニューヨークとシカゴ間の距離とほぼ同じであり、約1,300kmである。従って、ヨーロッパの「青いバナナ」の占める空間領域の広さは米国の「平行四辺形」のそれとほぼ同じである⁹。また、「青いバナナ」の起源は18世紀後半より始まった産業革命の時代に遡り、米国の「平行四辺形」の地帯と同じく、ヨーロッパの製造業の中心的な集積都市として長期にわたり繁栄してきた。さらに、1990年に始まったEU統合の下で国境を越えて人々の移動が自由になるとともに、この「青いバナナ」のメガロポリス地帯はヨーロッパ中さらには北アフリカを含む世界中から大量の移民を受け入れながら成長し、今世紀を特徴づける「知識創造社会」の多様かつ多層の経済活動の圧倒的に「密」な集積地帯として発展を続けてきた。なお、EU委員会は、従来の「青いバナナ」の地域にパリ大都市圏とスペインの

バルセロナを含むカタロニア州を加えた、底辺と幅のより広い地域を、「青いバナナ」と呼んでいる。以下では、このヨーロッパ最大の知識創造型の活動が集積している拡大された地域を「青いバナナ」と呼ぶことにする。

米国の「平行四辺形」の地域と違って、この「青いバナナ」の地域は多くの国々に跨っており、「青いバナナ」の内部に限定して感染者を推定することは容易ではない。従って、ここでは、「青いバナナ」と重複する地域を国内に持つすべての国々を「青いバナナ諸国」と呼び、それらの国単位で分析する。表1の中ほどに、ヨーロッパ44か国のうち感染者数の大きさの順に、最大の英国から第9位のスイスまで、各国の対世界感染者比率と人口の比率を記している。この表より、世界の4.8%の人口を持つそれら9ヶ国が、世界の実に25.3% (?)の感染者比率を占めている。さらに、表より、それら9ヶ国のうち、第8位のスウェーデン以外の8ヶ国全ては「青いバナナ諸国」に含まれており、「青いバナナ諸国」の8ヶ国は合計で世界の4.7%の人口比率を持つが、世界の実に24.7%の感染者比率を占めている¹⁰。これから、米国の「平行四辺形」の地域を上回る感染爆発が、「青いバナナ諸国」において起こったことが分かる。なお、表1のヨーロッパにおける感染者上位9ヶ国のうち、8番目のスウェーデンのみが「青いバナナ諸国」に入っていない。図2から分かるように、スウェーデンは北欧の「知識創造社会」の中核国の一つであり、一人当たりGDPも「青いバナナ諸国」の平均以上に高い。スウェーデン政府が都市のロックダウンや国民に対する行動変容要請を行わず集団免疫獲得を目指すという他の欧州諸国と異なる戦略をとったこともあって、「青いバナナ諸国」と同様のメカニズムを通して、感染者数は多数に上っている。

具体的に、「青いバナナ」の南端に位置する、イタリアのロンバルディア州について見てみよう。表1に示されているように、イタリアの16.6%の人口を持つに過ぎないロンバルディア州がイタリア全体の37.6%の感染者数を占めている。ヨーロッパに先駆けて2月末より始まったロンバルディア州の感染爆発は、ほぼ同時に隣国のフランス、スイス、ドイツ、スペインに広がっていった。ヨーロッパ内での人の行き来を保証するシェンゲン協定の下で、ロンバルディア州とそれらの近隣諸国間には日常的に大量の人の行き来があり、感染は急激に拡大した。そのロンバルディア州はイタリア最大級の産業集積地帯であり、化学工業と繊維ではイタリアをリードし、自動車や精密機械でも近隣諸国に素材や部品を輸出する一大供給拠点になっている。特に、ロンバルディア州の州都であるミラノは、イタリアを代表する世界都市であり、知識創造活動のイタリア最大の集積地である。ミラノ・コレクションで有名な世界屈指のファッション関連産業の集積地であり、アルマーニ、ヴェルサーチやプラダなど数多くの高級ブランドが本社を置いている。ここで、感染爆発との関係で留意すべき点は、(感染爆発の起こったヨーロッパの他の地域と同じく)ロンバルディア州の先端的な産業活動はヨーロッパ内外より受け入れられた大量の移民の低賃金労働者によって支えられていることである¹¹。特に、高級ファッション・ブランドの製品は、商品としての入れ替わりのスピードが速く、商品の企画デザインから世界中のファッション店での販売まで、時間との勝負である。従って、それらの製品の多くは、低賃金の外国ではなく、ミラノ

近辺の低賃金の移民の居住区近くの工場で縫製され、世界中に輸出される¹²。従って、米国のニューヨークの場合と同様に、イタリアを代表する世界都市であるミラノに世界中から持ち込まれたであろう新型コロナウイルスは、ミラノで働く人々によって周辺地域に短期間に拡散し、特に劣悪な環境の移民の居住区を中心に感染爆発が起こった、と推察される。また、「青いバナナ諸国」の他の大都市においても、ほぼ同様の理由により、感染爆発が起こったと推察される。

なお、表1の下部に、中国と日本の感染者数について記している。中国は世界最大の人口シェア（18.6%）を有するが、対世界感染者比率は1.8%であり、欧米と比べて圧倒的に少ない。ただし、中国の81.1%の感染者は、最初に感染爆発が起こった、5.2%の人口比を持つ湖北省に集中している。同様に、世界の人口の1.6%を持つ日本の対世界感染者比率は0.3%であり、欧米のような感染爆発は現在までのところ起きていない。ただし、将来予想されている第2波、第3波の感染拡大期において、欧米のような感染爆発が起きないという保証はない。特に、日本の10.7%の人口を持つ東京に、日本の31%の感染者が集中している（藤田・浜口 2020）。将来、米国のニューヨークのような感染爆発が東京で起きる可能性が無いとは言えず、今から感染予防に徹していく必要がある¹³。

なお、図の最下部に示されているように、現在、感染拡大の中心はロシアやブラジルなどの新興国に移りつつある。特にブラジルで感染が急増しているが、その特徴は上で述べたような知識創造社会型のものではなく、貧困問題と直結した従来の発展途上国における感染症流行のパターンを呈している。すなわち、狭小で非衛生的な住環境、日々の生活費を稼ぐ必要があり感染拡大予防のために在宅生活をする余裕のない人々、不正確で不十分な情報伝達、未整備な医療体制、科学的根拠を優先せず政治的利害が反映されることによる対応の混乱、などの問題である。こうした脆弱な地域に感染が広がったことにより、コロナ危機の収束の見通しについては決して楽観できない。

5. サプライチェーンの寸断とその影響

今回のパンデミックにおいて集中的に感染が起こった地域は、知識創造産業の米国あるいは欧州の産業集積の中心であっただけでなく、世界に張り巡らされたグローバル・サプライチェーンの拠点でもあった。グローバル・サプライチェーンはそれぞれ要素技術が異なる生産工程を細分化し、それらを世界的に最適な場所に配置して効率的な輸送・通信システムで連結したものである。このネットワークを通じて、「物・金・情報」が移動するだけでなく、人の移動を通じた知識交流も盛んにおこなわれている。国連国際観光機関（UNWTO）によると、2019年に外国を訪問した人数は世界で延べ14.6億人に上るが、これは2000年～2003年に年間平均6.8億人であったのが、その後16年間で2.1倍に増加したものだ。この中には経済のグローバル化を通じて生活が豊かになった新興国から海外旅行に出かけるようになった人々も含まれている。

今回コロナ危機に直面した大都市は、世界のビジネスと観光の中心地であり、グローバル

化した経済の恩恵を最も強く受けてきたところだということができる。最初に大規模の感染拡大が起こった中国・武漢市は、中国の中でも、またグローバルにみてもモノづくりの拠点の一つである。欧州の「青いバナナ諸国」、米国の「平行四辺形」は、知識創造経済の最先端の場である。

人が移動することにより、「密」な環境でのみ人から人に移動するウイルスが易々と国境を越えてしまった。移動した先は人口過密な大都市である。そこには国内農村地域や発展途上国から仕事を求めて集まってきた労働者が居住している（ここにもグローバル化の側面がみられる）。彼らは都市で生産や生活を支える多様なサービスに従事している。そのような場において、海外とビジネスを行ったり、また海外旅行に出かけたりするような富裕層、あるいは海外からの訪問者と接し、低所得労働者にウイルスが感染する。彼らは同じような境遇の人々とともに都市の周辺地区で密集して生活しており、そのような生活の場で家族、コミュニティの間で感染が蔓延した。非公式な存在である場合も多い彼らは行政から見えにくい存在であり、感染対策から漏れ落ちてしまう可能性が高く、感染が急速に進んだ。

コロナウイルス感染が広がったことにより、世界経済は大きな打撃を受けた。まず、感染が本格的に始まる前に、中国の大都市がロックダウンされたことにより、中国から商品が入ってこない、中国に部材を納入できないという状況が生じ、世界各地で減産あるいは一時的生産停止に至る多くの企業が出た。このように経済的影響の第1波はまず中国を中心としたサプライチェーンを通じて現れた。

第2波は本格的な感染の拡大である。3月半ばごろには各国の医療体制を圧迫するまでに感染が拡大した。これを受けて各国は国境封鎖と都市封鎖に追い込まれた。従業員同士あるいは従業員と顧客の間の感染拡大を防止するため、事業者は閉鎖を余儀なくされた。

この段階でコロナ危機の影響は、当初の供給体制に現れた影響から、需要サイドにも拡大した。外出が制限され、商業施設が閉鎖された。多くの人が雇用を失い、収入を絶たれた。現在は、世界全体で供給と需要が両すくみで収縮した状況に置かれている。自分のビジネスを再開しようとしても、仕入れがうまく調達できない。顧客の事業の立ち上がりが遅れているために売り上げが伸びない。その元を辿っていくと、“常態”では気にかけてくれないグローバル・サプライチェーンの寸断の影響を受けている。国際通貨基金（IMF）¹⁴は2020年の世界経済がマイナス3%の縮小を経験すると予測する。この落ち込みはリーマンショックを上回る。2020年第2四半期は各国がほぼ国境を閉ざした状況にあり、UNWTOでは国境再開を7月、9月、12月とする3つのシナリオにおいて、2020年の海外旅行数の対前年減少幅を、それぞれが58%、70%、78%と予想している。

経済の復興について、IMFは2021年に世界経済は5.8%のV字回復を遂げることを予想している。感染の状況は国ごとに異なっており、先行して感染拡大が収束に向かっている国でも、国境の再開には今後も慎重であろう。人の移動が制限されている状態は、グローバル・サプライチェーンを円滑に機能させるための大きな障害になるだろう。元の状態に戻るのであればV字回復を期待できるが、大企業から中小零細企業に至るまで、多くの企業がコ

コロナ危機後の新常态がどのようなものを正確に理解するには、時間を要するだろう。その間、需要と供給が両竦みで停滞するネガティブなフィードバックが働いている状態を考えると、世界経済の低迷はさらに長期化することもありうる。

サプライチェーン問題は、これまでも東日本大震災のような大規模自然災害により起こっている。そういったケースでは、原因は局地的な寸断によるものであり、それ以外の場所では“常態”の経済活動が存在していた。そのため、サプライチェーンは数か月のうちに復元することができた。

しかし、今回、サプライチェーンは世界中いたるところで寸断が起こっている。これからウイルス感染が徐々に収束に向かい、各国は徐々に経済活動の再開に向けて動き始めるだろう。しかし、これまで高度に細分化されネットワーク化されてきたグローバル経済をもとの状態に戻すには、個々の国の努力だけでは成功しない。

容易に元の姿に戻ることが期待できないコロナ危機後のグローバル経済に、2つの方向が考えられる。第1は、各国がより内向きになり、これまで順調に拡大してきたグローバル・サプライチェーンから国内生産に戻ることである。これは、文明としてのグローバル化の後退を意味する。第2には、コロナウイルスと共生するグローバル経済を構築することである。そのための2つの戦略的な分野がある。その一つは、以前のような人と人の接触を増やすような統合から、リモートで情報交換を補完的に行い接触を減らすようにするため、情報通信技術のさらなる進化を目指すことである。もう一つの分野は、ウイルス感染を予防するためのワクチンや感染した際の治療薬の開発、生産を大規模に行うことである。コロナ危機によって明確に開けた新たな分野を経済回復の起爆剤にし、世界経済がポジティブなフィードバックに戻る可能性がある。

しかし、第7節で述べるように、次世代通信技術(5G)、およびワクチン、治療薬の分野は現在米・中を中心に技術的覇権競争の場となっている。このため、グローバル化の現状を反映して生じたコロナ危機に対応というグローバルな課題への挑戦に対して、本来は自由な国際的協力・協調により進展するはずの技術革新が、うまく立ち行かない危険性がある。

6. 試練に晒されるグローバル化とコロナ危機

経済活動の広域化ないしグローバル化と、それによって引き起こされる、新たな広域政治体制の再構築という挑戦。この挑戦にどのように応戦していくか。これはあらゆる文明の歴史を通じて繰り返されてきたテーマである。有効な応戦を果たせなかった文明の成長は途中で中断され、衰退期に入るとされる¹⁵。

今回のコロナ危機はグローバル化の現状を反映して生じた新たな形態のパンデミックである。このコロナ危機という挑戦に対して、世界は有効な応戦を果たし、新たなグローバル社会を再構築していくことができるのであろうか。この問題を検討するに当たり、過去半世紀に亘り大きく進展してきたグローバル化と地域統合は、コロナ危機以前にすでに大きな試練の下にあったことを想起しよう。ごく最近における反グローバル化、反地域連合の動

きに注目すると、まず、ヨーロッパ統合の中核である EU 自体の結束の弱体化である。英国による EU 離脱 (Brexit) は 2016 年 3 月の国民投票で決められたが、紆余曲折の末によりやう今年 1 月末に欧州議会で承認された。早くから EU の前身である EEC (欧州経済共同体) の中核の一員であった英国の 4 年間に亘る離脱劇は、EU 全体に大きな爪痕を残した。特に、2019 年 5 月に行われた欧州議員選挙では、フランスでは極右政党である国民連合、イタリアでは同盟と、それぞれ EU 懐疑派が第一党へと躍進した。問題の核心は、「青いバナナ諸国」への東 EU 諸国および EU 外からの大量の移民受け入れの是非にある。第 4 節で説明されたように、それら大量の移民とともに深刻化した社会経済格差の問題が、EU における今回の感染爆発の背景にある。今回のコロナ危機はヨーロッパにおける政治的結束の弱体化した時期に発生し、EU は適切な初期対応を取ることができなかった。

一方、米国では、2017 年 1 月に就任したドナルド・トランプ大統領の下、“America First”に基づく国益第一主義、保護主義、反移民的な色彩の強い政策が次々に推し進められてきた。最近では米中のいわゆる「貿易戦争」及び「ハイテク戦争」などを通じ、中長期の米中覇権争いの様相を呈している。今回のコロナ危機は米中覇権争いが本格化し始めた時期に起こった。

では、これまでグローバル化の下で形成されてきた世界秩序は、最近なぜ大きく揺れ動いているのか、その背景について見てみよう。前節で述べられたように、過去半世紀における輸送技術や ICT の飛躍的な進歩さらには世界貿易機関を中心とする自由貿易の促進や様々な地域統合などにより、国際的な人・物・金・情報の「輸送費」は大きく低減してきた。空間経済学の理論によると、広い意味での輸送費が大きく低減すると、経済活動は世界中にフラットに分布するのではなく、逆に特定地域に大きく集積することがわかっている。実際、2018 年現在、世界の GDP の 80%近くが、米国を中心とする北米地域、(英国を含む) EU 地域、および東アジア地域の、三つの地域に集積している¹⁶。より細かく見てみると、三つの地域のそれぞれの GDP シェアは、1980 年には北米 30%、EU34%、東アジア 16%、に対して、2018 年には北米 28%、EU22%、東アジア 28%となっている。つまり、東アジアの GDP シェアは 1980 年の 16%から 2018 年の 28%へと大きく拡大する一方、逆に、北米のシェアは 1980 年の 30%から 2018 年の 28%と相対的に縮小し、EU のシェアは 1980 年の 34%から 2018 年の 22%へと大きく縮小した。従って、2018 年時点では、東アジアは北米と同じ GDP シェアを占めるに至った。このように、過去約半世紀に亘るグローバル化の着実な進展とともに、最も大きな恩恵を受けたのは東アジアであった。その東アジアでは、産業集積地や都市を結ぶサプライチェーンが密に張り巡らされ、「世界の工場」と呼ばれるまでに発展してきた。一方、今世紀に入り、欧米における中間層の仕事の多くが東アジアをはじめとする新興国に移った。この「中抜き」がもたらしたる労働者の二極化は経済社会格差の拡大をもたらし、低賃金労働需要に応じた移民労働者の流入が欧米における感染爆発の背景にある。

東アジアの中でも、よく知られているように、今世紀に入ってから中国の成長は目覚ましい。

最近では中国自体が「世界の工場」と呼ばれることもある。米中を比較してみると、まず、米国の GDP は、2000 年の 10.2 兆ドルから 2018 年には 20.6 兆ドルに 2 倍近く増加した。一方、中国は WTO に加入する前年の 2000 年の 1.2 兆ドルから 2018 年には 13.4 兆ドルに 11 倍近く急増した。つまり 2000 年には米国の 12% であった中国の GDP は、2018 年には米国の 65% までに急成長した。コロナ危機前に行われた日本経済研究センターによる 2060 年までの経済予測によると、近い将来も中国は急成長を続けていき、2030 年頃には米中の GDP が逆転し、ついに中国が世界最大の経済大国になると予想されている¹⁷。ただし、30 年頃に始まる中国の人口減少などにより、中国経済の成長は鈍化していき、30 年代から 60 年代にかけて米中経済の伯仲した競い合いが続くと予想されている。

以上のような、過去半世紀における東アジアの急成長、特に、今世紀に入ってから中国の急速な成長、さらには、2030 年頃までには経済規模で米中が伯仲するであろうとの予測を受けて、現在の覇権国である米国が中国に対して警戒心を強めたとしても不思議ではない。さらに、中国の目覚ましい経済成長を背景にして習近平国家主席によって掲げられたスローガン「中国の夢」は、三つの夢から成っている¹⁸。

一つ目：「興国の夢」— 中華人民共和国建国 100 周年の 2049 年までに、経済や科学技術などの総合国力で米国を超え、中華民族の偉大な復興を成し遂げる。

二つ目：「強軍の夢」— 米国を上回る世界最強の一流の軍隊を作る。

三つ目：「統一の夢」— 台湾問題を解決して、国家統一を完成する。

そのための中核となる戦略の一つが、シルクロード経済圏構想「一带一路」である。この「中国の夢」の政治スローガンが米国トランプ政権の一層の警戒心を掻き立てたと想像するに難くない。実際、2017 年 1 月のトランプ大統領の就任直後から始まった米中の「貿易戦争」に加え、昨年初めより安全保障上の懸念を理由に中国 IT 企業の米国と同盟国からの排除と中国 IT 企業のサプライチェーン分断を図った、いわゆる「ハイテク戦争」が本格的に始まった。

今回のコロナ危機は、以上のように、ヨーロッパにおける政治的結束の弱体化した時期、さらに、米中覇権争いが本格化し始めた時期に起こった。この状況が、現在進行中のコロナ危機への対応、さらにはコロナ危機後の新たなグローバル社会の再構築に及ぼす影響について検討するに当たり、まず、現在までに取られてきた様々な対応策についてまとめてみよう。表 2 は、世界の多層な空間レベルに着目した、コロナ危機への様々な対応を考える上での大まかな枠組みを提示している。

今年 1 月から始まったコロナ危機へのこれまでの対応策の中心は、世界の多層な空間レベルにおける人々の移動の制限である。これは最もプリミティブな対応策であるが、未知の新型コロナウイルスに対して治療薬もワクチンも無い中、唯一の有効な方法であった。この人々の移動制限は、表 2 の太い四角の中に示されているように、それぞれの国家の権限の下に、領土内における多層な空間レベルで実施された。これは、近代の世界において、領土内あるいは領土外への人々の移動を管理する正当な権限は唯一それぞれの国家にあること

に対応している。現在までのところ、世界中の国々はほぼ完全に鎖国の状態にある。これは域内での人の行き来を保証するという共通理念の下に結ばれていたはずの EU 内においても例外ではなかった。特に、メガロポリスで経済社会的に一体化していた「青いバナナ諸国」においても、各国は3月初めに独自に国境封鎖に踏み切った。従って、表2におけるレベル5のEUやレベル6の国際機関は人々の移動制限については何の役割も果たさなかった。また、各国内におけるレベル1から3までの様々な移動制限およびレベル4における国際間の移動制限は、各国内の経済活動および企業の国際活動に甚大な負の影響を及ぼしてきたが、その負の影響に対するこれまでの初期対応も専らレベル4の各国政府によって行われてきた。これはEU内においても同じであった。

以上のように、今回のコロナ危機は世界を覆うパンデミックであり、包括的な対策はレベル5やレベル6の国際機関の下で協調的になされるべきであったが、現在までのところいずれの国際機関も有効な初期対応にほとんど貢献していない。この点は国際連合、WHO（世界保健機関）やWTO（世界貿易機関）についても言える。たとえば、コロナ危機の下、国家間により医療物資の輸出規制や奪い合いが横行しているのに、WTOは何もしていない。逆に、国際連合やWHOは、新型コロナウイルスの「発生源」や中国の初期対応を巡っての対立の場と化しており、トランプ大統領は5月29日に米国のWHO脱退を表明した。

新型コロナウイルス感染の治療薬とワクチンの開発を含むコロナ危機の早期の収束、さらには戦後最大と予想されているコロナ危機による世界経済全体の落ち込みからの復興に向けての中・長期の対策のためには、表2に示されているように、国家レベルでの対応とともに、レベル5とレベル6の国際協力が不可欠である。次節において、中長期の視点から、コロナ危機を乗り越えて、新しいグローバル社会の再構築のあり方について検討する。

7. コロナ危機を乗り越えてグローバル社会の再構築を

将来のグローバル社会の再構築を考える上において、我々は今回のコロナ危機が炙り出したこれまで進展してきたグローバル化の二つの側面からの副作用に向き合う必要がある。第一は、各国・地域における経済社会の実相であり、第二は、米中間で加速してきている覇権争いである。

第一の側面として、第2節と3節でみたように、多くの大都市における感染爆発の背景には移民・人種・所得などから生まれる経済社会格差の問題がある。一国内における所得格差の問題は、各国における政治経済システムの変革によってある程度解消できる。しかし、複数の国が統合された地域内において人々の移動が容易な場合には、移民問題と格差問題は深く関わっており、地域全体（表2のレベル5）の問題として対処されるべきである。

今回のコロナ危機を契機として、この地域レベルでの移民と格差の問題について好ましい動きもある。EUにおいては、図2からも分かるように、コロナ危機前から、「南北」および「東西」の格差問題があり、さらなる地域統合の深化に向けての合意を困難にしていた。これまでのEUは、金融政策は共通だが、財政政策は各国が責任を担うという、中途半端な

政治同盟であった。これは、生産性の高いドイツや財政規律を重視する「儉約4カ国」（オランダ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン）は自分たちの税金が他国のために使われることへの警戒が強かったためである。しかし、今回のコロナ禍の深刻な国々の状況を放置すれば、EUの存続が脅かされるとの危機感が強まり、本年5月28日、マクロン仏大統領とメルケル独首相は今回のコロナ危機で最も大きな打撃を受けたEU加盟国（特にイタリアとスペイン）を支援するため5,000億ユーロ（約59兆円）規模の復興基金を立ち上げることで合意した。同基金はEUが共同で借金をし、返済不要の補助金として被害の大きい加盟国に配る仕組みであり、EUの財政統合に向けての第一歩だと評価されている。ただし、基金には現在のところ「儉約4カ国」が反対しており、危機克服に向けてEUが団結できるかの試金石とされている。

一方、今回のコロナ危機を契機として、米中の覇権争いは激しさを増している。第一段階の「貿易戦争」に加え、AI、ロボット、ICTさらには新型コロナウイルス感染へのワクチンや治療薬の開発を巡る技術的覇権競争、いわゆる「ハイテク戦争」が加速化してきている。

「ハイテク戦争」は科学技術、経済・貿易、安全保障の三分野全体に深く関わっており、将来のグローバル化の行方を左右する。現在の「ハイテク戦争」における主戦場は次世代通信規格「5G」に向けての技術開発である。この「5G」を巡る米中の覇権争いの現状を少し詳しく見ることによって、将来の「ハイテク戦争」の行方について考察してみよう。

5Gは現在の4Gと比較して情報通信のスピードが格段に速くなるのみでなく、自動車、製造や物流、医療、教育、ゲーム、監視カメラなどあらゆる産業で新たな市場を立ち上げるとされる。5Gは、真に、現在進行中の「デジタル革命」を主導しつつある。現在のところ、中国の深圳に本社を置く華為技術（ファーウェイ）が5G技術において欧米を圧倒している。ファーウェイが5Gの覇権を握っていけば将来の安全保障が脅かされると強く懸念した米国は、1年前の5月にファーウェイと米国企業との取引の大半を禁じる制裁「禁輸措置」を科した。しかし、コロナ危機の影響で欧米では5Gの導入が遅れている一方、中国では5Gの展開が加速してきている。

特に、年内に5G対応のスマートフォンの契約数で中国は世界の7割を握ると予想されている。重要部品を米国から調達できなくなったファーウェイのスマートフォンは制裁後どのように変わったのかを分析した日本経済新聞の最近の報告は興味深い¹⁹。ファーウェイの最上位機種5G版と旧機種4G版とをそれぞれ分解し、国・地域別の部品の調達比率の変化を金額ベースで算定している。それによると、米国製部品の使用比率は約11%から約1%に低下した一方、中国製部品は約25%から約42%へと大きく上昇している。同時に、日本製部品の使用比率も約20%から約37%へと大きく上昇している。これから、米制裁1年で、調達先の大幅な変更を余儀なくされた一方、ファーウェイ（および系列企業）の部品開発が進み、自前調達の力が付いてきたことが分かる。同時に、日本の中核部品（ソニーのカメラなど）の重要性も増してきている。ただし、ファーウェイは、この1年間で、部品などハード面で力を示してきたが、基本ソフト（OS）などソフト面ではまだ道半ばだとされ

る。

5G を巡る「ハイテク戦争」における攻防のもう一つの焦点は、5G 向けの基地局を巡る主導権争いである。現在、基地局の世界シェアでは、売り上げベースで、中国のファーウェイと ZTE が合計で 41.8%に対して、北欧の人口小国であるスウェーデンのエリクソンが 27%およびフィンランドのノキアが 21.9%と両国で世界の半分近くのシェアを占めている²⁰。

以上の例が示唆しているように、コロナ危機を契機として米中の「ハイテク戦争」は激化してきている。特に、安全保障と深く関わるデジタル覇権を巡っては、米中の争いは中長期に亘って続き、超国家的（表 2 のレベル 6）な調整の余地を与えないことが予想される。中国の 5G 戦略は「陸のシルクロード」と「海のシルクロード」に並行して、いわゆる「デジタル・シルクロード」を構築しようとするものだ²¹と理解できる。米国を中心としたプラットフォームと、中国を中心としたプラットフォームが並行して形成されていく先のマルチプラットフォームの世界は、米中どちらかの単独プラットフォームの世界よりも、より多様性に富んだデジタル革命の推進をもたらすことが期待される。上記の 5G の場合の日本、フィンランド、スウェーデンなどの例が示すように、米中以外の世界のすべての国々も戦略的に独自の技術、製品とサービスを両方のプラットフォームで創造していくことにより、米中覇権争いを越えて、デジタル革命の推進に貢献できる。このマルチプラットフォームの下で、米中の陣営に分かれてライバル同士が相手を蹴落とすのではなく、それぞれ独自のより優れたアイデアと技術の創造を競い合うならば、より創造的で多様性に富んだ世界が実現されよう。

一方、安全保障と直接関係していないほぼすべての財の貿易については、表 2 の従来から進められてきたレベル 5 とレベル 6 における様々な地域統合とサプライチェーンの再構築を、コロナ危機の経験を活かしながら推し進めていくべきである。特に、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）では、あらゆるサプライチェーンの突発的寸断を想定し、ボトルネック（隘路）をできる限り短期間で解消できるような制度構築に向けて日本は引き続きリーダーシップを発揮し、中長期には米国や中国の参加も実現していくことが望まれる。同時に、今回のコロナ危機で問題となった医薬品、医療器具などの世界レベルでの迅速で効率的な調達と支援については、WHO、WTO さらには国際連合で早急に見直しを図るべきである。

8. おわりに

本稿は空間経済学の視点からコロナ危機を分析し、文明の進化としての都市化とグローバル化をもたらした「人・物・金・情報」の輸送費の低下が、同時に知識創造社会を牽引する先進国の大都市を中心として世界中で感染が急激に拡大する要因にもなったことを明らかにした。では、集積や経済統合が問題だとすると、コロナ危機後のグローバル経済に与えるべき処方箋は、人の移動を制限し、都市の規模と密度を引き下げ、サプライチェーンを分断して地産地消を進め、生産活動を可能な限り小地域に分散していくような裏庭資本主義

(backyard capitalism) に戻ることであろうか。

もちろん、すでに明らかになったように、医療機器、医療器具、医薬品など、人命を救うために必要な物品、および人命を救う医療行為のために必要な物品について、ある程度国産化を進める必要について、異論はない。しかし都市化とグローバル化の便益を否定することは、文明の進化を止めることであり、コロナ危機が突き付けた集積と経済統合の二律背反性の克服を探求することが、今後取り組むべき重大な課題であると言えよう。

歴史的に見れば、現在のような状況は幾度となく繰り返されてきており、それを乗り越えて文明は進展してきた。たとえば、最初に述べられたように、インド起源の仏教と天然痘がシルクロードによって奈良時代の日本に伝えられた。Farris (1985)によれば、735-737年の天然痘流行によって当時の日本の25%~35%が死亡したと推定されるが、それでも日本は遣唐使を派遣し続けて先進的な文化や技術の習得を継続するとともに、743年に墾田永年私財法を施行して農民に土地の私有を認め、農業生産性を上昇させて労働力の減少を補った。

今回のコロナ危機は、Brexit や米中覇権争いの本格化によってグローバル化が大きな試練に直面している下で発生した。本稿では、コロナ危機以前から繰り広げられていた米中貿易紛争が、かえって中国が独自の技術プラットフォームを確立しようとする動きを加速させ、今後の世界経済が米国と中国を双極として進展するという見方を示した。7~9世紀において、世界文明全体は、東に唐と、西にササン朝ペルシャの、二つの覇権王国を双極としながら、中心に位置する中央アジアを取り巻く形で、東アジア、東南アジア、南アジア、中東、ヨーロッパ、北部ユーラシアの六つの異なった文化圏が栄える多様性に富む世界であった。当時の唐を現在の中国、ササン朝ペルシャを米国（あるいは米国 plus ヨーロッパ）で置き直すと、大局的に見れば、シルクロードが最も繁栄していた7~9世紀の世界と現在の世界はほぼ同型であると言える（藤田 2020）。

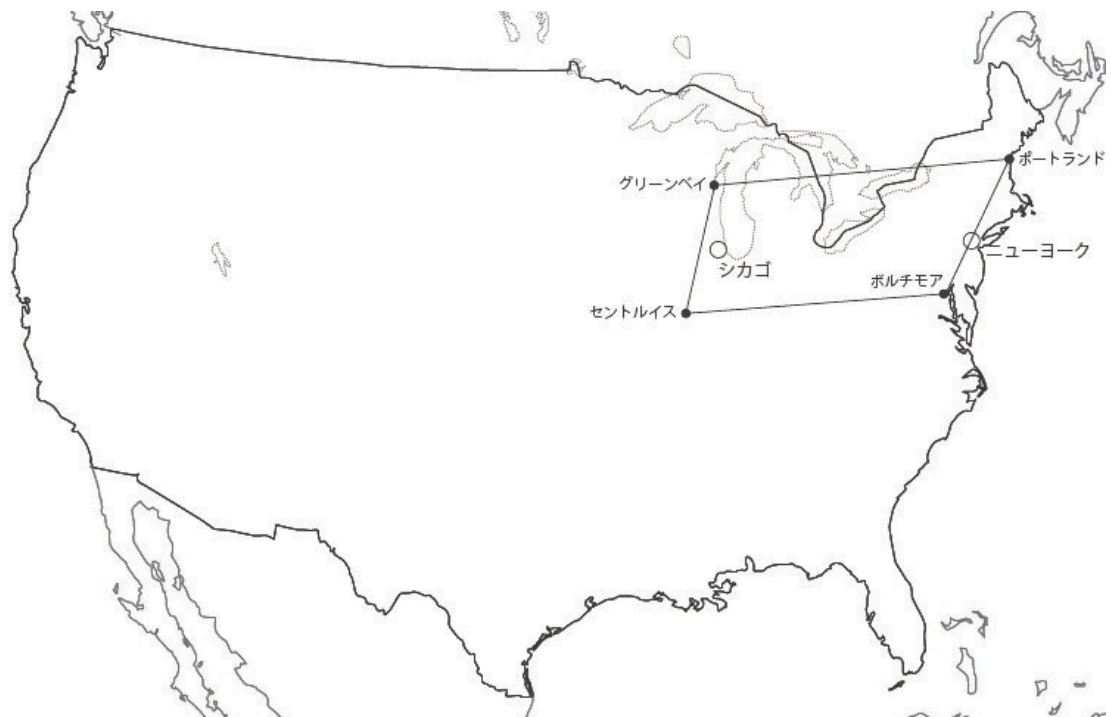
米国も中国も、元来それぞれの国内に大きな多様性を抱え、それを活力として発展を遂げた国である。しかし米国においては大都市に見られる格差社会の存在が、また中国においては共産党一党支配体制の下の情報統制が、それぞれ問題の特定と対策への取り組みの遅れを引き起こし、感染拡大の原因ともなった。両国に限らず、今回のコロナ危機は、善かれ悪しかれ、世界各国の経済社会と文化の特性を炙り出してきたと言える。これを奇貨となし、世界各国・地域はお互いから学びつつ独自の経済社会文化を発展させながら、コロナ危機を乗り越えて、自国優先主義と排他的対立ではなく、多様性の豊かな新たなグローバル社会の構築に向けて貢献していくことが期待される。

参考文献

藤田昌久(2020)「グローバル化の下での多様性の促進—アジアの視点から—」京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター編『文明と国際経済の地平』東洋経済新報社。

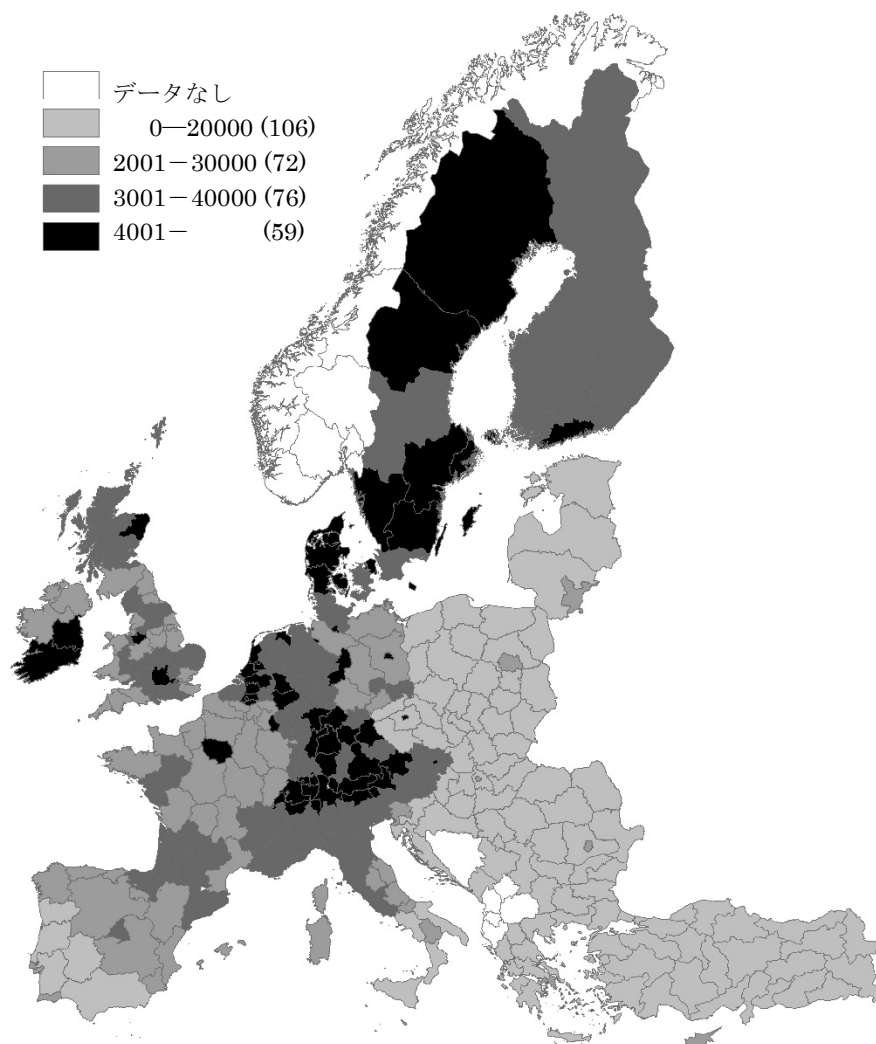
- 藤田昌久・浜口伸明（2020）「文明としての都市とコロナ危機」小林慶一郎・森川正之編『コロナ危機の経済学』日経 BP。
- 藤田昌久、浜口伸明、亀山嘉大（2018）、『復興の空間経済学—人口減少時代の地域再生』、日本経済新聞出版社。
- 藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・J・ベナブルズ（2000）『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』（小出博之・訳）、東洋経済新報社。
- 藤田昌久、ジャック・F・ティス（2017）『集積の経済学—都市、産業立地、グローバル化』（徳永澄憲、太田充・訳）、東洋経済新報社。
- クルーグマン、ポール（1994）『脱「国境」の経済学—産業立地と貿易の新理論』（北村行伸、妹尾美起、高橋亘・訳）東洋経済新報社。
- Farris, William Wayne (1985). *Population, Disease, and Land in Early Japan, 645-900*. Harvard University Asia Center.

図1 アメリカの伝統的工業地帯



(出所) クルーグマン (1994) 図 1.1

図2 NUTS 2 地域一人当たり総生産（2018年）が示す欧州の「青いバナナ」



（出所）Eurostat の速報値を用いて筆者作成。0 はデータなし。スイスは Swiss Federal Statistical Office が提供する 2018 年一人当たり GDP を年平均為替レートでユーロに換算した値をスイス全地域に適用している。

表1 世界感染確認者数の累計等における欧・米・中・日比率

	感染者 (2020.5.18)		人口比率	備考	
	千人	比率			
世界	4801.934	100%	100%		
米国	1508.308	31.4%	4.3%	対世界	
ニューヨーク州	351.371	23.3%	5.9%	対米国	
ニューヨーク市	198.114	13.1%	2.6%		
ニュージャージー州	148.240	9.8%	2.7%		
イリノイ州	96.485	6.4%	3.9%		
マサチューセッツ州	87.052	5.8%	2.1%		
カリフォルニア州	81.457	5.4%	12.0%		
ペンシルバニア州	66.669	4.4%	3.9%		
ヨーロッパ (EU+UK+スイス+ノルウェー)	1345.419	28.0%	6.7%	対世界	
英国	246.406	5.1%	0.9%		
スペイン	231.606	4.8%	0.6%		
イタリア	225.886	4.7%	0.8%		
ロンバルディア州	85.019	37.6%	16.6%	対イタリア	
フランス	180.933	3.8%	0.9%	対世界	
ドイツ	174.697	3.6%	1.1%		
ベルギー	55.595	1.2%	0.1%		
オランダ	44.141	0.9%	0.2%		
スウェーデン	30.377	0.6%	0.1%		
スイス	30.597	0.6%	0.1%		
中国	84.063	1.8%	18.6%	対世界	
湖北省	68.135	81.1%	5.2%	対中国	
日本	16.343	0.3%	1.6%	対世界	
東京	5.065	31.0%	10.7%	対日本	
新興国	ロシア	290.678	6.1%	1.9%	対世界
	ブラジル	255.368	5.3%	2.7%	
	トルコ	150.593	3.1%	1.1%	
	イラン	122.492	2.6%	1.1%	
	インド	100.328	2.1%	17.7%	

(出所) 筆者作成。作成に当たって参照したデータは、感染者数については Johns Hopkins Coronavirus Resource Center、人口については各国統計局、世界人口は UN , World Population Prospects。

表2 コロナ危機対応の空間レベル

		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6
		自宅	市・町	県／州	国家	統合地域	世界全体
移動制限							
経済・ 社会 対策	初期						
	中・長期						

(出所) 筆者作成

1 世界規模での交易拡大と感染症拡大についての簡潔な歴史については、山崎貴史、「パンデミック」も運んだ交易、読売新聞 2020 年 3 月 13 日、を参照されたい。

2 空間経済学とは、多様な人間活動が近接立地して互いに補い合うことで生まれる集積力（効用、生産性と創造性の向上）に注目し、輸送費の低下とともに進行する、都市・地域・国際を跨ぐ空間経済システムのダイナミックな変遷を分析する経済学の新分野である。空間経済学については、藤田・クルーグマン・ベナブルズ（2000）、藤田・ティス（2013）、藤田・浜口・亀山（2018）を参照されたい。

社

3 国境を前提とし（かつ規模に関して収穫一定の生産関数に依る）伝統的な国際貿易の理論では、これら二つの目標は果たせないことは明らかである。

4 それらの大都市の多くは、五大湖とハドソン川の水運を利用して 19 世紀後半より一次製品の加工を中心とした工業・交易都市として形成された。その水運から鉄道と自動車の時代になった 20 世紀においても、それらの一連の都市自体が持つ自己増殖的な集積力による「ロックイン効果（凍結効果）」により、本格的な工業地帯としてさらに発展してきた。20 世紀後半には、それらの工業都市の一部は「ラスベルト（Rust Belt）」として一時的には衰退したが、今世紀に入って「平行四辺形」の中の大部分の大都市は、「知識創造社会」の近代的都市と生まれ変わって発展してきている。詳しくは、藤田・クルーグマン・ベナブルズ（2000）および藤田・ティス（2017）を参照されたい。

5 たとえば、世界の主要都市を経済・研究／開発／交流／文化・居住・環境・交通／アクセスの 5 分野に亘り総合的に評価した、森記念財団・都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング（GPCI）2017」において、ニューヨーク市はロンドンに次いで第 2 位である。ちなみに、東京は第 3 位、シカゴ 22 位、ボストン 25 位である。

6 マンハッタン島に隣接する地域は、当然ながら、マンハッタン島へのアクセスが非常に良い。従って、そこでは地下（の単価）は非常に高いため、低所得の人々がそこに住むには、高密度に密集して劣悪な環境の下に住む以外にない。

7 本稿のこの部分を執筆している 5 月末に米ミネソタ州の黒人暴行死事件をきっかけとして抗議デモが全米に広がったが、「平行四辺形」の中に感染爆発が発生した多くの大都市においても抗議デモが起きている。米国における社会格差の深刻さを浮き彫りにしている。

8 「青いバナナ」の“青”は、EU の旗の色を表しているとも、また、そこでのかつての工業地帯の工場で働いた“blue collar”の労働者を意味するとも言われている。「青いバナナ」は、「ヨーロッパの背骨」あるいは「ヨーロッパのメガロポリス」とも呼ばれている。

9 日本の「緊急事態宣言」に引き続き指定された「特定警戒都道府県」の 13 都道府県のうち、北海道と石川県以外は、日本の「太平洋ベルト地帯」に含まれており、その両端の主要都市である東京と福岡の距離は約 1,100km である。従って、日本の主要な感染拡大地域である「太平洋ベルト地帯」は、米国の感染爆発の中心地域「青いバナナ」とほぼ同じ空間的広がりメガロポリスの中にある。

10 「青いバナナ諸国」にはそれら 8 ヶ国以外にルクセンブルクも含まれているが、ルクセンブルクの対世界人口比および感染者比は無視できるほど小さいので、以下では「青いバナナ諸国」とはそれら 8 ヶ国を指すものとする。

11 この点が、ヨーロッパと東アジアの違いである。たとえば日本の製造業の大企業の多くは、賃金の安い国々に FDI によってサプライチェーンを延ばしていき、製品を組み立てて世界中に輸出してきた。一方、ヨーロッパでは、前世紀後半より、賃金の安い国々から大量の移民を受け入れ、大都市の近くの工場で低賃金の労働者として用いてきた。従って、そこでの住環境は一般に劣悪であり、感染拡大の源となった。

12 Sally Ho, 'Is there a connection between luxury fashion brands' dirty underground secret and Italy's coronavirus crisis?' (2020 年 3 月 26 日 Green Queen 掲載記事)

<https://www.greenqueen.com.hk/exclusive-is-there-a-connection-between-luxury-fashion-brands-dirty-secret-and-italys-coronavirus-crisis/>によると、フィレンツェ近くのプラトには5万人近くの中国人のillegalな労働者が繊維産業で働いていると報告されている。しかし、このことから、それら中国人の労働者が新型コロナウイルスを中国から持ち込んだから、イタリア北部で感染爆発が起こったとは、必ずしも言えない。より一般的に考えることは、注12に述べたとおり、ヨーロッパの大都市周辺に低賃金で働く大量の移民労働者が劣悪な環境の下に密集して居住区を形成しているという、大都市の空間構造と社会格差構造の問題である。この点は、米国の「平行四辺形」における感染爆発の背景と似ている。

¹³ 日本さらには東アジアの国々で（中国の武漢を除いた）、今までのところ、なぜ欧米のような感染爆発が起こらなかったかということに関して、様々な説ないし意見がある。生活習慣説、BCG予防接種説、遺伝子説など様々あるが、現在のところ良くわかっておらず、将来の究明が待たれる。しかし、第一波での感染者が少ないということは、免疫を持つ人が少ないことを意味しており、第二波、第三波での感染拡大に、より注意が必要であり、楽観は許されない。

¹⁴ IMF, *World Economic Outlook*, April 2020.

¹⁵ 文明の歴史を、内在的に繰り返される一連の挑戦と応戦の物語と捉える歴史観は、アーノルド・J. トインビーの『歴史の研究』（D.C.サマヴェルによる縮約版、長谷川松治訳、中央公論社、1967）に依っている。

¹⁶ IMF *World Economic Outlook* database November 2019. ここに東アジア=ASEAN-10 plus China, South Korea, Japan, Taiwan and Hong Kong. 以下の三つの地域のGDPシェアも同じ出所。

¹⁷ 日本経済新聞（2019年7月26日）掲載の「日本経済研究センター・2060年経済予想」。なお、朝日新聞（2019年5月27日）掲載の英国HSBCによる予測でも、2030年近くに米中のGDPは逆転するとされている。

¹⁸ 以下は朝日新聞2019年5月15日号に掲載された劉明福教授のインタビューに依っている。

¹⁹ 以下のデータは、「ファーウェイ、米制裁の影濃く」日本経済新聞2020年5月15日、に基づいている。

²⁰ HIS マークイットに依る。